

沖縄の産業人材育成に関するメモ  
(2014年9月12日沖縄振興審議会資料)

慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特任教授 高橋俊介

1. 沖縄の雇用の質向上の重要性

- 雇用は失業率や雇用者数などの量的側面に加えて、労働条件等の働きやすさと仕事を通じた成長等の働きがいの質的側面がある
- キャリア初期の良質な仕事経験の重要性と沖縄県の若年者早期離職率の高さを考えると、グッドジョブ運動で取り組んできたキャリア教育に加えて、社会に出た若年者に成長実感成長予感を感じさせる人材育成が極めて重要
- 沖縄を雇用と経済両方から支える観光、ITサービス、医療介護に加えて従来の商業や食品などを支える産業人材育成を推進することが、結果として生産性、競争力と労働条件向上に結びつくのではないか

2. 沖縄の産業構造と日本のサービス業化

- 沖縄の若年者早期離職率は全国平均の約1.5倍、しかし大学卒の場合はその大部分が産業構造の違いで説明できる
- 一方で日本全体もサービス業化、21世紀で唯一雇用数を大幅に増やしているのは介護業界で、若年者はサービス業からキャリアを始める人が増加
- 日本全体でサービス業の雇用の質、人材育成や生産性向上は大きな課題
- 沖縄の人材育成は、「周回遅れ」ではなく「周回飛ばし」の試練ともいえる

3. 企業内人材育成能力向上

- サービス業比率が高く中小企業が多い沖縄では、輸出型製造業の大企業で蓄積されてきた日本の企業内人材育成ノウハウでは不十分で、沖縄型が必要
- 県の事業として企業内の人材育成のプロを育てる、100時間に及ぶ人材育成推進者養成講座や人材育成推進経営者講座をオリジナルで構築し実施
- さらに、英国のIIPという制度を参考にした人材育成企業認証制度を、昨年度よりスタート、認証を人材育成のわかりやすい目標としてもらう施策

4. サービス経営人材育成の拠点を沖縄に

- 人材育成も競争力もまずは経営能力、日本の課題でもあるサービス経営人材の育成を、その矢面に立っている沖縄を拠点にして、サービス経営大学院大学を沖縄に設立することで推進するといった考えも意味深いのではないか